

東京大学大学院 学生員 ○ 石田 東生
東京大学大学院 学生員 山崎 隆司

1. はじめに

ゴム事業は、その地域性・巨大性並びに建設期間の長期性の故に、地域社会に極めて大きな影響をさえる。この影響には次の2つの側面がある。即ち、(1)プロジェクトの進め方に関わるもの及び(2)プロジェクト遂行による地域の物的変容に関わるものである。この2つのものは密着に結びついており、これらの影響に対する地域住民の認識から、プロジェクト全体に関する評価が定まってくる。住民の評価は、プロジェクトの計画・建設・管理期間を通じてのプロジェクト推進側の種々の対応関係の結果定まってくるものであるから、これを一時点におけるアンケート調査のみでとらえることは危険である。本研究では、このようなアンケート調査の制約を緩和し、公共事業が地域社会・住民に及ぼす影響を動的に把握し、プロジェクト遂行過程における地域住民のゴム事業に対する評価構造を明らかにすることを主目的としている。

2. 分析の方法

分析の流れを図-1に示す。関係マトリックスは、プロジェクトの内容、地域の物的・社会的・人的特性等を要素に持つマトリックスで、要素間相互の因果関係を表現するものである。因果関係の特定はミナリオ・ライティング法によった。関係マトリックスをもとに、関係者(プロジェクト推進側、地域住民、関係行政機関等)へのヒアリングを行ない、時間の流れの中で事態がどのように推移し、どのような影響が生じていくかを明らかにする。問題点の整理・把握とヒアリング・資料収集を反復的に行ない、これをもとにアンケートの設計を行なう。従って各質問項目はかなり明確なストーリーのもとに展開されたものであるといえる。このストーリー性の故に、アンケート調査の制約を緩和でき、アンケートの解釈に、時間の流れ・影響事象間の相互連関等を導入することが可能になると考えられる。

3. ケース・スタディ及び分析結果

ケース・スタディはA県B村C部落において行なわれた。B村は典型的な過疎地域であり、人口の長期的減少と人口構成のアンバランスがみられる。主な産業は農業である。ゴム事業計画が地元公表されたのは、昭和43年でより以後現在に至るまでゴム事業の影響は続いているし、毎年にわたる諸影響も大きいことが予想される。この地域に関連するゴムはXゴムとYゴムの2つであり、これらの概略図を図-2に示す。Xゴム・YゴムはA県都市部の水不足を解消することを主目的とするもので、この点で水の豊富さを誇る地元住民に、水を取られるという意識を喚起したこととは否めない。Xゴムは昭和44年から建設が開始され、昭和48年

図-1 分析の流れ

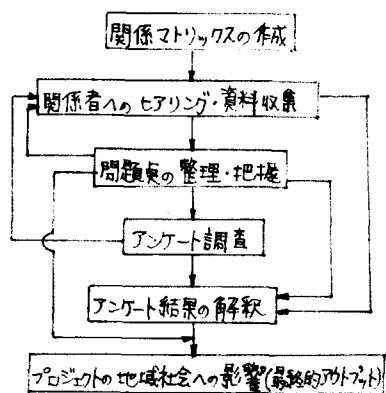
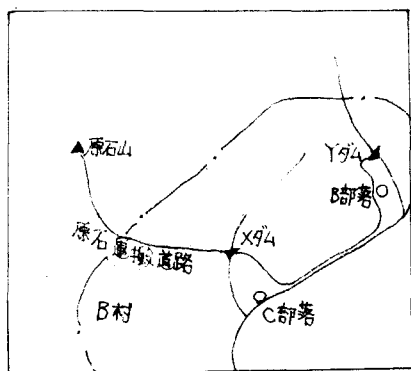


図-2 対象地域の概念図



に完成している。一方、Yダムは昭和48年から工事が始まり、昭和51年末に完成している。Yダム建設工事において、骨材運搬はC部落を通過して行なわれており、C部落に与えた影響には、物的側面・住民意識の側面を通じて大きいものがある。一連の分析の結果、C部落住民生活へのダム事業等の影響の推移が描出された。これは、ダム事業等の各段階毎に、住民の日常生活へのインパクトとそれに対応するプロジェクト推進側の対策を時系列的・因果序列的に示したものである。このように明らかにされた種々の影響並びに各影響間の相互連関をもとにアンケート質問表が設計された。アンケート調査は、Xダム・Yダム双方の影響を受けたC部落と、これと対比する意味でYダムのみの影響を受けたD部落において個別面談により実行され、各々有効回答数、188と56を得た。以下に結果の一部を示す。表-1にはダム事業の総合評価を両部落について示す。

表から明らかのようにD部落民の方がダム事業に高い評価を与えている。これは、Yダムが一貫した計画・事業主体のもてでの事業であった結果、比較的問題が少なかったこと。また、Xダムは工事半ばにして事業主体の転換があり種々の問題が発生したこと、工事・補償の度の方が必ずしも円滑なものではなかったこと、及び、C部落ではXダム・Yダム工事等の影響が顕著していることなどによって考えられる。次に、住民生活への諸分野における影響に対する認識・評価とダム事業の総合評価の関連性をクラマーの属性相関係数を用いて一つの視点としてみることにする。表-2から水源汚染時の対応策、工事公害に対する対応等のコミュニケーションにかかわるもの、及び河川の変化、工事公害の有無、農道整備等の日常生活や産業に密着に結びついているものが上位を占めていることがわかる。これらは、ヒアリング・資料収集の結果から予想されたものであり、かつ現在浮上している住民運動の主張の二大潮流となっているものである。従って、小サンプルのアンケート調査からの属性相関に頼るという危険性はあまり大いなものではないと考える。

4. おわりに

公共土木計画と地域社会との関連を捉える上で、本研究で用いた分析のフローは有用であることが確認された。しかし、残された問題点も多い。今後の課題として、(1)ケース・スタディの質的調査による影響関係と住民の評価構成双方の精緻化と一般化、(2)本研究で用いた分析手法がどのような対象、どのような地理的広がりの中で有効であるかの確認、(3)分析結果のプロジェクトへの実際的組み込みの3点をあげておきたい。

5. 参考文献

- ・松原浩郎・似田貝香門編 「住民運動の論理」
- ・水野若谷・恒松 「鹿山村における永住意識の形成に関する研究」、オ32日年文学防議学会報告集

表-1 ダム事業の総合評価

	プ ラ ス	やや プ ラ ス	い え な い ど う う と も	やや マイ ナ ス	マイ ナ ス	や か ら な い
C 部 落	19 (10.2)	38 (20.4)	52 (28.0)	21 (11.3)	36 (19.4)	20 (10.8)
D 部 落	20 (35.7)	15 (26.8)	8 (14.3)	1 (1.8)	5 (8.9)	7 (12.5)

表-2 クラマーの属性相関係数による
ダム総合評価との関係

	質問内容	クラマーの 属性相関 係数
1	河川の変化	0.105
2	水源汚染時の対応策	0.096
3	工事公害に対する対応	0.094
4	工事公害の有無	0.081
5	農道整備	0.080
6	診療所の設置	0.079
7	交渉時の問題の有無	0.076
8	ダム決壊の不安	0.072
9	ダム周辺の自然環境	0.061
10	調整会議の有効性	0.057
11	地元雇用	0.056
12	残土処理	0.049
13	プール	0.045
14	農道の一部改修	0.043
14	簡易水道計画	0.043